

令和3（2021）年度
事業計画書

学校法人 石田学園

目 次

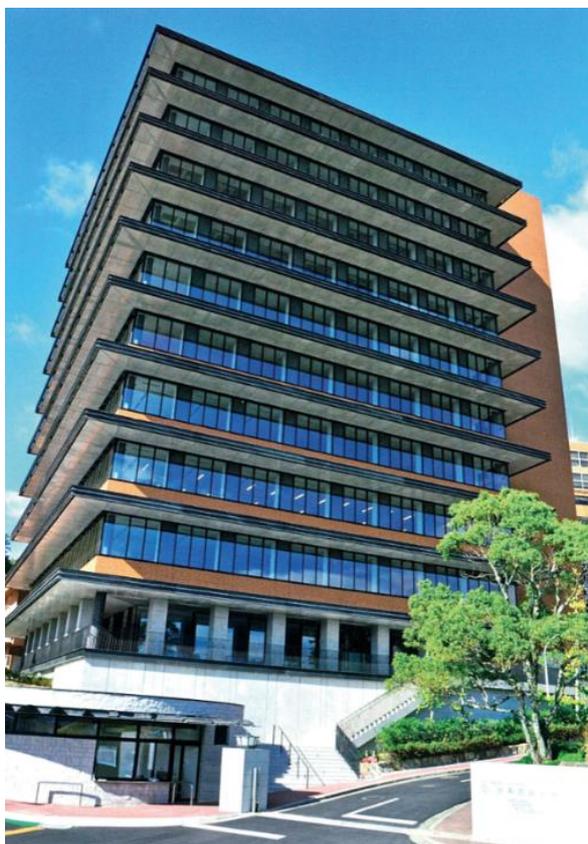
はじめに	1
1. 教育内容	2
2. 教育制度	5
3. 教育の実施体制	6
4. 学生支援	6
5. キャリア支援	8
6. 研究活動の活性化	9
7. 国際化の推進	9
8. 社会連携・社会貢献の推進	10
9. 財政基盤の確立	10
10. 戦略的な広報活動の推進	11
11. 大学院経済学研究科	11
12. 予算計画	11
13. 令和3年度行事予定表	16

はじめに

本学は中四国地方唯一の経済を専門に学ぶ大学として昭和42年に創立されましたが、平成31年度に経済学部のみ単科大学から、「経済学部」「経営学部」「メディアビジネス学部」の3学部で構成される社会科学系の総合大学として生まれ変わりました。そして、各学部各学科の特色あるカリキュラムにより高い専門性を身に着けると同時に、既成概念にとらわれない斬新な発想と旺盛なチャレンジ精神を持ち、仲間と協働して何かを成し遂げることのできる人間力を備えた人材である、「ゼロから立ち上げる」興動人を育成するべく、様々な教育改革に取り組んできました。その一方、目まぐるしく移り変わる社会情勢に適合した人材育成に対する大学への社会的要請は以前にも増して高まってきており、教育力強化の取り組みは、これまで以上に加速させる必要があります。

昨年度は世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、それまで原則としてきた対面式授業の見直しを迫られ、前期中はオンライン授業を自宅等で受講してもらうように変更しました。今年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症が大学教育に大きな影響を及ぼす可能性は非常に高く、そのような環境下において学生に質の高い学びの機会を保障することは喫緊の課題と言えます。このような状況を踏まえて、令和元年度から令和5年度までの5年間に取り組むべき課題と方向性を掲げた「中期実行計画」に基づき、令和3年度に実施する事業計画をまとめました。

令和3年度入学生からのノートパソコン必携化や、学生用ポータルサイトHUE NAVIのグレードアップが予定されており、学生一人ひとりに質の高い教育を保障することに向けた様々な施策を計画しています。



令和3年度事業計画

1 教育内容

1. 教養教育

教養教育の中期実行計画は「教養教育再構築の検証」である。

令和3年度は、教養教育（良識ある日本人として国際人として生きていくために必要な教養）の定義と目的を確認し、時代に沿った必要な科目は何かを検討しつつ、激変する社会環境に適応できる人材育成の視点を踏まえた科目の検証を行い、一層の質向上を図る。

(1) 日本語教育

必修科目（日本語文章表現：2単位）

- ・単位未修得者の状況を分析し、カリキュラムや指導法の改善を行う。
- ・学生一人ひとりに応じた個別指導の充実を図る。（スチューデント・アシスタントによる学習支援など）

選択科目

- ・各科目の到達目標の差別化を図り、授業内容の魅力を高め履修者増を目指す。

(2) 英語教育

- ・必修英語CI、必修英語CIIの完全オンライン化による効果的な英語学習システムを構築する。

(3) 自己理解系科目・他者理解系科目

- ・科目の新設、既設の共通教育科目の自己理解系科目・他者理解系科目群への編入、複数クラス開講によるクラス数の増設等により、履修人数過多の常態化改善を目指す。

2. 経済学部

経済学部の中期実行計画は、「地域社会に信頼される経済学部として、地域の企業や自治体でリーダーとして貢献しうる人材を育成し、地域社会の発展に寄与する学部を目指す。」である。

令和3年度は、学生のニーズや授業評価をもとに授業の質の改善に取り組む。また、地域社会のリーダーとなる学生を育成するために、学生が学びたい内容と将来必要と思われる内容の整合性を図った教育内容の見直しを行う。

(1) 経済学科

① 経済学部教育の再構築とその検証

- ・経済学の発展に応じた新しい学問の知見を学修内容に取り入れ、時代に合った経済学教育を構築する。

② 経済理論教育の充実

- ・経済理論の中心的科目を学生に体系的に修得させるため、ガイダンス等での履修指導を徹底する。

③ 地域に密着した教育を行う指導的な地域型大学の基礎づくり

- ・ゼミ科目においても指導教員の専門分野に応じ、中四国地域固有の課題を取り上げた問題解決型学習の基礎を構築する。

④ 多様なニーズに対応する教育コースの検討

- ・ 現下の科目体系の問題点の洗い出しを行う。
- ⑤ 学内のニーズの明確化・共有化
 - ・ 学内の教育学習情報の共有化を図り、科目別履修者データと成績分布を突合した教学データを作成、教職員が共有して教育指導方法の改善を行う。
- ⑥ その他
 - ・ 入学者データ、成績データ、キャリアデータを連携したキャリアマネジメントデータベースを構築するための準備作業を行う。
 - ・ 科目間、クラス間での成績評価の公正化を図り、多人数授業の見直しを行う。
 - ・ 令和3年度入学生からのパソコン必携化に合わせて、授業での ICT 利用を検討する。

3. 経営学部

経営学部の中期実行計画は、「これからの時代に求められる力を備え、現実のビジネスにつなげていくことが出来る人材、また、既存のビジネスに加えスポーツビジネスなど今後の発展が期待される分野において活躍できる人材の育成を目指す」である。

令和3年度は、環境の変化にも対応したビジネスを担う人材を育成することを最大の目的とする。

(1) 経営学科

- ・ 産学連携案件を発掘する。
- ・ 興動館科目と連動した授業科目の配置を検討する。
- ・ 令和5年度以降の実施を目指し、ビジネス環境（IT化の進展やデータビジネス、SDGsへの取り組み等）に対応した既存科目の授業内容の見直し及び新規科目の設置並びに女子学生を対象とした新規科目の設置を検討する。
- ・ 令和3年度はコロナ禍の社会環境変化による就学環境の変化、遠隔授業の対応等により細かな学生対応を優先する。

(2) スポーツ経営学科

- ・ スポーツ界における最新の情報、動向などを踏まえ既存の科目内容を見直し、科目の整理、新規科目の設置など継続して検討する。

4. メディアビジネス学部

メディアビジネス学部の中期実行計画は、「コンピューター・AIと情報通信技術、マスメディアとソーシャルメディアの急速な変化を想定し、様々な時代変化への柔軟な対応力のある、地域の未来を支える人材を輩出することを目指す」である。

令和3年度は、5Gの普及による通信環境及びコンテンツ環境の変化、コロナ禍によるオンライン型のコミュニケーションスタイルがもたらした様々な領域での変化に対応し、柔軟性を担保した学部の運営を行う。

(1) ビジネス情報学科

① 情報通信技術とビジネスに関する基礎教育の充実

- ・ 社会変化を見据えながら経営学や情報学の基礎知識の習熟を徹底する。

② 情報通信技術を活用したビジネスに関する教育の充実

- ・ 5G等がもたらすビジネス変化に対応できる科目の設置を検討する。

③ 実践力の養成

- ・ 産学連携等の強化により実践力涵養の教育を推進する。

④ 資格取得をサポートするための仕組みの導入

- ・取得ニーズの高い資格に対する更なる支援の充実を図る。

(2) メディアビジネス学科

① メディアとビジネスに関する基礎教育の充実

- ・社会変化に対応するメディアやマーケティングの基礎知識の習熟を徹底する。

② メディアを活用した多様なビジネスに関する教育の充実

- ・5GやSNSがもたらすビジネス変化に対応できる科目の設置を推進する。

③ 実践力と実務者能力の育成

- ・アクティブ・ラーニングによる実践力涵養の教育を推進する。

④ 学生ニーズの把握と共有

- ・学生ニーズの把握と教員間での共有を継続的に行う。

5. 興動館教育プログラム

令和3年度は、興動館中長期計画「興動館教育プログラム NEXT10」に基づき、今後の興動館教育プログラムの更なる発展を目指す。

(1) 興動館科目

① 興動館科目におけるアクティブ・ラーニング確立のための改革、提言

- ・興動館科目で実施しているアクティブ・ラーニングの手法・成果をまとめる。

② 興動館科目を担当する教員の環境の改革、提言

- ・担当教員の負担を軽減するため、授業運営上の課題を取り除くと同時にフォロー体制を整備する。

③ 興動館科目のカリキュラムの改革、提言

- ・履修生が選択しやすい科目設定の検討、授業の達成目標を踏まえた適正な履修定員数の検証を行う。

④ 興動館科目の質保証をするための改革、提言

- ・教育手法や教材、評価指標の開発や研究の実施を検討する。

⑤ 新規興動館科目開拓

- ・興動館科目のさらなる充実・発展のため、新規科目の立ち上げを目指す。

(2) 興動館プロジェクト

① 学生の成長の可視化についての改革、提言

- ・プロジェクト活動を定期的に振り返る仕組み、プログレスシートを活用し個々の人間力の成長を定期的に振り返る仕組みづくりを行う。

② プロジェクトにおけるマネジメント手法の改革、提言

- ・プロジェクト活動に必要なスキルごとの研修を行う。

③ プロジェクトを活性化させるための方策の改革、提言

- ・学生サロンを運営できる学生スタッフや、プロジェクト運営について研修会で講師をすることができる学生スタッフを育成する。

④ プロジェクトのノウハウやデータの継承と評価、その刷新

- ・プロジェクト研修会を開催し、代替わりの際の引継ぎやプロジェクト申請書の書き方、アニュアルレポートの作成などについて指導する。

⑤ 興動館プロジェクト参加者率の向上

- ・広報及び勧誘活動を強化し、プロジェクト参加率 25%を目指す。

6. その他

(1) ゼミナール科目

- ・1年次ゼミは各学科にワーキンググループを置き、各学科の特色を取り入れた授業内容に変更する。
またノートパソコン必携化に対応し IT の利活用による教育効果の一層の向上を図る。
- ・ゼミ科目全体としては、学内ゼミ間での交流を進める施策を考案する。

(2) 能力開発科目

- ・能力開発科目履修者の受講後の関連資格取得状況、各科目単位での定員充足率、費用対効果などを総合的に検証し能力開発科目のあり方を検討する。
- ・各種ガイダンスで資格取得のメリットを伝え、履修者増を目指す。

(3) キャリア科目

- ・キャリア科目のあり方を検討し、改革・提案する。
- ・1年次からキャリア科目を通して筆記試験対策や高い職業意識の育成を図るとともに、主体的な職業選択の力を醸成し、就職準備に注力できる環境づくりを促進する。
- ・筆記試験対策科目の強化のため、3年次生の基礎学力（言語・非言語）レベルを可視化し学内で共有する。
- ・筆記試験対策科目の強化のため、言語系社会人基礎学力科目の新設を検討する。

(4) 留学生科目

- ・交換留学生在が所属大学で単位認定される経済・経営系科目を、令和4年度までに4科目（8単位）以上増加させるための調査、検討を行う。

(5) 教職関連科目

- ・「教育実践に関する科目」は、キャリア科目の「学校インターンシップ」、「教員採用試験関係科目」及び（一社）教育ネットワーク中国が主催する「これからの教師像」の講義内容等の情報を担当者間で共有し円滑で効果的な実践を行う。
- ・全学的な体制構築に向け「教科に関する専門的事項」の授業科目と連携を図る。

2 教育制度

1. 適正な時間割の維持・継続

- ・定着した45分授業の時間割編成を継続して維持できるよう、今後予想されるクラス数増加に備えて必要となる教室確保に取り組む。
- ・HUE NAVI グレードアップ版（EduTrack の e-learning 機能を追加）導入により、パソコン教室以外でも e-learning を利用した授業が行えるシステムを構築する。
- ・対面授業とオンライン授業が融合したハイブリッド型授業実施を想定し、科目区分別配置バランスに留意し、極端な多人数授業や少人数授業の抑止に取り組む。

2. 進級制度の維持・継続

- ・進級制度導入後の卒業率、進級率を検証し、進級要件の見直しを検討する。

3. 厳正な成績評価の維持・継続

- ・学科間又は同一科目複数クラス間での成績分布を検証し、厳正な成績評価が行われているか検証する。

- ・科目や学科の特性を考慮し、科目 GPA の平準化を図る。
- ・定期試験実施科目を対象に得点分布及び単位修得率の検証を行い、極端な偏りが認められる場合には必要に応じて是正を促す注意喚起を行う。

3 教育の実施体制

1. FD の充実

- ・FD 研修会を 10 回開催する。
- ・「ルーブリック評価」「ティーチングポートフォリオ」に関する FD 研修会の実施を計画する。
- ・目標達成の指針として、学生の授業アンケートによる評価を全体平均 3.8 以上とする。

2. IR による教育プログラムの改善支援

- ・データの収集、分析、提言、フィードバックを継続して実施する。

3. 明徳館活用のための支援

- ・コロナ禍の中でも明徳館利用活性化に向けて、中期実行計画で目標としている 1 日 300 名の利用者を目指し事業を展開する。

4. その他

- ・令和 3 年度の新入生から順次ノートパソコンの必携化を実施し、令和 6 年度には全学年でノートパソコン必携とする。

4 学生支援

1. ラーニング・サポート・コーナー（LSC）の運営体制の構築

- ・運営体制充実のため、WG 会議の実施、支援教員及び SA の人員増を目指す。

2. 授業時間外学習時間の拡大

- ・授業時間外学習時間を増やすために、予習復習の徹底、課題及び小テストの実施を提案する。

3. 女子学生支援の継続と改善

- ・様々なイベントを実施し、女子学生支援や女子学生会（こまち会）について学内外への周知を図り、スタッフ数、女子学生入学者増を目指す。

4. 日本人学生の異文化理解力の向上

- ・新型コロナウイルス感染症蔓延で多くの交流プログラムが実施できなかったため、新たな国際交流活動を模索する。
- ・グローバル人材育成のため留学生との交流行事のあり方を再定義し、異文化適応能力（語学力＋異文化経験及び理解力）の向上を図る。

5. 入学前教育の見直しと大学教育との連携・接続

《入学前学習プログラム》

- ・入学前課題の進捗率を上げることを目的に、個々の指導を強化する。

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、オンラインでのスクーリングを念頭にプログラムの充実を図る。

《入学前セミナー（総合型選抜入学者対象）》

- ・過去の実績の検証、令和元年度実施したアンケート内容を踏まえた新スクーリング案を検討する。
- ・課題進捗と入学後の成績を分析し、課題内容の見直しと入学後に継続して行える基礎学力修得プログラムを検討する。

6. 初年次教育の充実

- ・令和2年度のテキスト（令和元年度に検討し改善）の検証を令和3年度に実施する。
- ・1年生のノートパソコン必携化に伴い、データサイエンス、情報リテラシーに関する内容を検討する。

7. 中途退学予防の取り組み強化

- ・新アドバイザー制度に基づき、休学や退学を考えている学生、成績不振者（進級留年者など）に対し、教員、教務課、教育・学習支援センターが連携し積極的なアドバイスを実施する。
- ・入試対策、夢チャレンジシート、初年次教育での対応が中退予防に功を奏していると考えられるため今後も継続して取り組み、合わせてIRによる中途退学者の傾向分析を検証する。

8. 学生対応に関する学内連携の強化

- ・ゼミ教員とキャリアセンター、教務課、教育・学習支援センター、興動館など各部署が連携を強化し、多方面から学生対応に力を注いでいく。
- ・キャリアセンターは学生対応に関し、教育・学習支援センターのラーニングサポートコーナー「学習アドバイス」「公務員を目指す学生のための英語講座」との連携を強化する。
- ・キャリアセンターは、就職内定者の成績不振による留年を防ぐため教務課と連携し、個別面談、履修登録アドバイスを実施する。

9. 学生ピアサポーター（学生による学生支援者）の数と活躍範囲の拡大

- ・ピアサポーター数の増加、能力の向上を図るため、ピアサポーター養成講座を開講する。

10. 学生相談体制の充実

- ・新型コロナウイルス感染症を考慮し、オンライン等の方法も視野に従来のGHQ28あるいはそれに代わる心理テストを実施し、問題の早期発見に対応する。
- ・臨床心理士・公認心理士である専任カウンセラーと非常勤カウンセラー、一般教員で構成される併任相談員、社会福祉士の資格を持つ受付職員という多彩なスタッフ体制を今後も維持し、定例開催の「学生相談室会議」で最新情報を共有しながら学内教職員との連携や新しいツールによる相談方法の導入を図るなど、さらに充実した活動に取り組む。

11. 障がいのある学生に対する支援体制の構築

- ・「広島経済大学における障害を理由とする差別の解消の推進に関するガイドライン」及び修学支援フローに基づき、入試広報センター、学務センター教務課、学務センター学生課が連携し、可能な限り合理的な支援・配慮を行う。
- ・聴覚障がい者への対応として、オンライン授業の動画資料への字幕提供の支援、動画撮影の際の注意事項など教員向け教材作成サポートを実施する。

12. 図書館利用・活用の促進

- ・新入学生のノートパソコン必携化を勘案した、初年次図書館ガイダンスの改善を行う。
- ・「図書館 VPN システム」を導入し、電子ジャーナルや電子書籍等のデジタル資料に対する的確で効率的なアクセスが可能なナビゲーションを確立し、ICT を活用した学習支援体制を構築する。
- ・教員及び学生の選書による電子ブック購入サービスを導入し、デジタル資料の体系的な充実、利用促進を図る。

5 キャリア支援

重点企業「チャレンジ100」への就職実績60社、上場企業への就職率20%、公務員合格者30名、企業訪問による情報収集200社を目標に、学生の志望度の高い企業・団体等への就職支援を行う。

1. 一人ひとりの能力、個性に合わせた「オーダーメイド」の就職支援

- ・早期実態把握、早期対応を目指す。
- ・定期的なWEBアンケート、ゼミ生アンケート、実態調査を実施する。
- ・基礎力レポート、SPI模試結果のデータを活用した個別面談を実施する。
- ・ゼミ、学科、学部単位の就職サポートを実施する。
- ・クラブサークル指導者、興動館プロジェクトサポーター、ハローワーク、国際教育交流センター、学生相談室、保健室等と連携を強化する。

2. 地域密着型の就職支援

- ・本社所在地別<都道府県別>求人数・就職者数を公開する。
- ・中四国企業(本社所在地)への就職率75%(令和元年度71%)を目指す。
- ・中四国企業(本社所在地)150社を目標に企業訪問による情報収集を行う。
- ・就職支援に関する協定を締結している愛媛県、山口県、島根県との連携強化によるUターン・Iターン就職支援を強化する。

3. 学部・学科別就職支援

- ・令和元年度の3学部体制への移行に伴い、情報公開の方法を次のように変更する。
 - ①学部別就職率公開
 - ②学部別就職先公開
 - ③<学部別・業種別>就職状況公開
- ・学部・学科別インターンシップ支援体制を構築する。

4. 低学年次を対象とするキャリア教育の強化

- ・初年度導入科目等(新入生セミナー、大学入門ゼミ)に2~3コマ、キャリア系授業を導入することを立案する。 ※複数ゼミ合同講義
- ・キャリア科目の定員充足率80%以上を目指す。

5. その他

- ・就職活動支援システムとして新たに「キャリアタスUC」を導入する。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン就職指導、オンライン説明会、WEB就職相談の充実など感染リスクを避けるための方策を検討する。

6 研究活動の活性化

1. 競争的研究資金の獲得への取り組み

- ・科学研究費獲得教員の増加を目的とした説明会を充実させる。(科学研究費採択教員による申請書作成のポイント説明など)
- ・研究倫理及びコンプライアンス研修会の継続実施並びに欠席者に対するフォローアップ体制を構築する。(研修会ビデオ視聴の義務付け)

2. 産官学連携推進への取り組み

- ・新たな企業・官公庁との包括協定締結を模索する。
- ・本学教員の研究・調査実績のデータベース化について引き続き検討する。

3. 研究活動に即したサポート体制の構築

- ・研究用データベース EBSCO host (エブスコ ホスト) の活用セミナー実施を検討する。
- ・統計解析ソフトを購入し、研究を支援する。

7 国際化の推進

1. 広島のスポーツ文化発展のための「国際スポーツサロン」の推進

- ・平成 24 年第 1 回から令和元年第 8 回までの講演集を作成・配布し、本学のブランドイメージの向上及び国際スポーツサロンの PR を図る。

2. 興動館プロジェクト海外展開の推進

- ・既存の 3 つの海外系プロジェクト(インドネシア国際貢献プロジェクト、カンボジア国際交流プロジェクト、広島ハワイ文化交流プロジェクト)の充実を図る。
- ・新たな海外系プロジェクトを開拓する。

3. 海外協定校との連携強化

(1) 交換留学生(受入と派遣)の増加

- ・NIBES 協定校への交換留学生の派遣増加対策として、Global Ambassador (GA) 入試を検討する。
- ・AACSB (国際認証評価) の受審に向け、国内先行大学を訪問し受審のノウハウについて事前調査を行う。
- ・「韓日大学 3+1」の受け入れを引き続き検討する。

(2) 派遣留学者数の増加

- ・派遣留学に対する動機付けの機会を増やすため、新型コロナウイルス感染症蔓延により実施できなかった「留学 Week (留学体験報告会・個別相談会)」の実施方式を見直し実施する。
- ・海外留学促進策として、学生に早い段階で「体験留学プログラム」を勧めると共に、体験留学プログラムの体系化、多様化を目指し、新たな研修先を模索する。
- ・欧米圏での新たな英語学習留学プログラムの設置を検討する。

(3) 教員の国際交流推進

- ・クラクフ経済大学(ポーランド)と連携したエラスムス・プラスの申請が認可された場合、同校との教職員交流を実施する。

4. 優秀な正規留学生の確保を目的とした留学生支援制度の拡充及び受け入れ態勢の強化

(1) リクルーティングの強化

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、広島県外の日本語学校を対象にオンライン進学説明会の開催やオンライン面接を強化する。
- ・新型コロナウイルス感染症蔓延により日本語学校に在籍している大学進学希望留学生数が減少しているため、ICT を利用しリクルート活動の範囲を広げる。

(2) 受入れ態勢の強化

- ・在籍留学生の「ロコミ効果」による受験生増加を図るため、留学生活の満足度の向上を目指し、次の支援を継続して実施する。
 - ① 留学生アドバイザーの設置
 - ② 異文化理解研修旅行
 - ③ 留学生歓迎会
 - ④ 留学生就職サポート
- ・令和元年度より卒業年次に実施している「留学生満足度アンケート」を1年次終了時にも実施し、満足度の変化を検証する。

8 社会連携・社会貢献の推進

1. 興動館プロジェクトの社会貢献

- ・既存の5つの社会貢献分野のプロジェクトのさらなる充実を図る。
- ・新たな社会貢献分野のプロジェクトを開拓する。

2. 社会人向けキャリアアップ・プログラム等の推進

《キャリアアップ・プログラム》

- ・目標である200名以上の受講を目指す。
- ・講座の実施形態（入門、基礎、発展のグレード）を見直し、受講のメリットを高め、満足度の高いプログラムに変更する。
- ・受講生の拡大をめざし、市内近郊の法人に向け周知活動を行う。

《公開講座等》

- ・公開講座（旧カルチャー講座）、シティカレッジ、ひろしまカレッジの地元安佐南区との連携を強化し、科目数・受講者数の増加を目指す。

3. 機関リポジトリによる教育研究成果の発信

- ・図書館と地域経済研究所が連携し、本学教員の研究成果を機関リポジトリとして蓄積し、広く発信する。

9 財政基盤の確立

- ・戦略的定員割れの影響により改善傾向ではあるが、収容定員充足率が1.0倍を割る状況が続いており、不要な支出を極力抑える方針を引き続き堅持する。
- ・予算執行はマイナスシーリングを原則として経費削減に取り組むとともに、各種補助金制度の積極的活用により外部資金獲得に努め、収支の均衡に努める。

10 戦略的な広報活動の推進

1. 受験者の新規開拓

- ・入学金の引き下げなど上位層の受験生にとってメリットの大きい項目をパッケージ化し、高校訪問やDMなどで案内することにより、受験者の掘り起こしを行う。
- ・大学説明会に欠席した中四国(本学戦略エリア)の高等学校へ本学の現況を伝える説明用資料を送付し、幅広い高校へ本学の取り組みを周知・浸透させる。

11 大学院経済学研究科

1. 教育内容の充実

- ・「研究者養成コース」と「経済学専修コース」のそれぞれで、教育課程の編成方針に基づき、学生のニーズや社会的需要を取り入れた魅力ある科目の設置を検討する。

2. 収容定員の適正化

- ・大学院担当教員の確保に努め、計画的な教員人事の提言を行い、魅力ある研究指導科目を設置することで、入学者の確保を目指す。
- ・令和4年度の認証評価受審に向け、後期課程担当教員の確保に係る人事を行う。
- ・大学院資格審査規程及び申合せの見直し・検討を行う。

3. 学部との5年プログラムの活性化

- ・本学に在籍している学部生に対し「学部との5年プログラム」説明会を開催し、この制度を利用し大学院へ進学するメリット及び本学大学院の魅力の説明。本学学部からの大学院進学者の増加を図る。

4. その他

- ・大学院将来構想委員会を立ち上げ、マネジメント分野の経営学研究科設置を検討する。

12 予算計画

1. 教育・学習支援

(1) ゼミ活性化支援 予算措置 4,224,000円

ゼミ活性化のため、ゼミ合宿や研修会に係る経費、講師を招聘した場合の講師料、施設利用料等の支援や、ゼミ対抗スポーツ大会開催支援を行う。

(2) 入学前教育・入学前セミナーの実施 予算措置 1,603,000円

入学前教育(学校推薦型選抜合格者・総合型選抜合格者対象)は、2つの柱である「スクーリング(WEBスクーリングを予定)」と「e-learningによる学習課題」を実施。「e-learningによる学習課題」は、大学入学後に必要な基礎学力の確認を目的とし、英語・国語・数学・社会・理科を学習課題とする。

入学前セミナー(総合型選抜合格者対象)は、入学後速やかに興動館プロジェクトに参加できるよう、合格発表から入学までの期間を利用して、事前学習やセミナー開催など入学前プログラムを実施する。

(3) 教職課程の教育実習におけるICT教育への対応 予算措置 374,000円

教育現場にICT教育が普及していることへの対応として、液晶電子黒板やiPadを新たに整備し、教

育実習における教育の質の向上を図る。

(4) 授業目的公衆送信補償金制度の活用 予算措置 2,415,000 円

著作権法改正で創設された「授業目的公衆送信補償金制度」を利用し、学校の授業運営における資料のインターネット送信について個別の許諾を要することなく、遠隔授業への対応も含めて様々な著作物をより円滑に利用できるようにする。

(5) 興動館プロジェクト運営支援 予算措置 22,381,000 円

実社会で必要な人間力を養い、「ゼロから立ち上げる」興動人として活躍できる人材を育成するため、国際交流・社会貢献・地域活性・経済活動など様々な分野で学生が主体となり、新しい企画や目標を掲げてチームで取り組む興動館プロジェクトを実施。このプロジェクトの活動費用、研修会に係る経費の支援を行う。

2. 学生支援

(1) 健康の保持増進 予算措置 7,517,000 円

疾病の予防と早期発見のため①学校保健安全法に基づく健康診断の実施、②学校医による健康相談、学内巡視、衛生委員会における必要な指導及び助言、③管理栄養士による栄養相談、栄養教育、学食環境への助言を行う。

(2) 奨学事業（学業・課外活動等） 予算措置 143,257,000 円

学力伸長、課外活動成績の向上を目的に、学業成績、人物共に優秀な学生（留学生含む）に対して支給する奨学金や、全国大会出場など学生の課外活動に対して支給する激励金、海外留学生に対して支給する援助金などの奨学事業を行う。

(3) 100 円朝食 予算措置（大学支援分） 5,410,000 円

学生の健康サポートと生活リズムを整えることを目的に、100 円朝食を保護者会と協力して支援する。

(4) 女子学生支援 予算措置 901,000 円

豊かな人間性を活かし周囲と協力し合い、高い志を持って凛として歩いて行ける女子学生を育成することを目的に、キャンパスライフ支援、キャリアデザイン支援を行う。

3. キャリア支援

(1) キャリア科目 予算措置 781,000 円

進路・就職へのモチベーションを高めることを目的に、1 年次から履修可能なキャリア関係科目を体系的に設け、正課授業を通して筆記試験対策や高い職業意識の育成を図り、主体的な職業選択の力を醸成することで、3 年次からの就職準備に注力できる環境づくりを促進する。

(2) 就職活動に係る交通費支援 予算措置 500,000 円

東京都、大阪府及び中四国を除く政令指定都市、または中四国を除く上場企業への就職活動及び公務員受験を行う学生に、一人につき合計 30,000 円を上限として交通費の一部を補助する。

(3) 公務員試験対策支援 予算措置 1,750,000 円

公務員試験受験合格者の増加を目指し、公務員ガイダンス、公務員対策合宿、公務員養成講座を実施する。

4. 研究活動支援

(1) 資料の収集 予算措置 71,216,000 円

「新刊整備図書」、「共通図書」、「継続図書」は、本学の教育研究にとってより適切な収集を意識し、選書する。「整備用図書」は、各学部及び教養教育部内での調整（第一次選定）を経て選定会議を実施

し、本学図書館に備えるべき図書資料を厳選する。新たな試みとして、電子資料（e-Book）の充実を目的とし、電子ブックの試読サービスの導入・実施を計画している。

(2) 研究者支援 予算措置 667,000 円

地域経済研究所では、地域社会及び研究支援に関する資料収集に係る予算を計上するとともに、令和3年度は統計ソフト SPSS STANDARD（教育機関向け）を購入し、研究を支援する。

(3) 研究成果の刊行と配布 予算措置 3,720,000 円

研究双書2誌の刊行と学術図書1冊の出版を予定している。

5. 国際交流支援

(1) STEP・現地学期制の戦略的受入 予算措置 4,877,000 円

「広島経済大学国際化推進ビジョン」に基づき、STEP 交換留学生受入数の増加を計画している。

また、ウィズコロナ環境の整備を踏まえたプログラム継続のため、対面授業を前提とし NIBES 加盟校との連携強化を図るためハイブリッド形態を取入れ、日本に派遣できない NIBES 加盟大学所属の学生のために一部「留学生科目」のオンライン実施を試みる。

(2) グローバル感覚を備えた異動人の育成<派遣留学プログラムの運用> 予算措置 2,600,000 円

派遣留学プログラムの実施を前提で考えるものの、各国の新型コロナウイルス感染症の状況が不透明なため、留学直前（3か月前）の留学先の状況を確認した上で留学の可否を決定する。

(3) 海外ネットワーク校（NIBES 等）との連携強化 予算措置 434,000 円

海外留学制度の継続・拡充のため、NIBES 等協定校との連携強化を図る。令和3年度は NIBES 総会（インドネシア、7月）への出席を予定している。また、AACSB、EFMD 外部国際評価資格取得のための国内取得校への事前調査を予定している。

6. 社会連携・社会貢献支援

(1) 社会貢献支援 予算措置 2,261,000 円

広く社会に開かれた教育研究機関としての使命をしっかりと自覚し、地域社会に貢献することを目的に、「公開講座」・「シティカレッジ」・「キャリアアップ・プログラム」を提供する。

(2) 広経大カップの開催 予算措置 601,000 円

スポーツ経営学科の学生が中心となり、地域の中学生にスポーツ交流の場を提供することを目的として、軟式野球、サッカー、バスケットボールの競技会を実施する。

(3) 国際スポーツサロン記念誌作成 予算措置 3,400,000 円

世界のスポーツ界で活躍する著名人を招き スポーツを通して広島の国際化と街づくりを推進するプロジェクトとして国際スポーツサロンを開催している。令和3年度は記念誌を作成する。

7. 戦略的な広報活動の推進

(1) “学びの強化” 及び “明るいキャンパスイメージ” の浸透（広報、広告・宣伝） 予算措置 75,991,000 円

テレビCMの投下量と認知率について、最大限のコストパフォーマンスが出せるよう出稿方法を見直し、新たに熊本へのCM投下（新聞広告と連動）を実施する。また、受験雑誌・WEB広告は上位層の獲得と母集団形成を目指して展開を強化する。

進学講演会講師による講演内広告（ステルス）や高校教員（予備校舎）向けDM、国公立大志望者に対して併願促進を狙った共通テスト関連サイトへのバナー告知を継続して実施する。

(2) オープンキャンパスの開催 予算措置 14,015,000 円

新型コロナウイルス感染症防止策を講じた上で、明徳館をメイン会場として開催する。本学の特色や

3 学部体制としての学びの内容について、伝達方法（イベント内容等）を見直し、強化を図る。また、集客増を目指し、日程の見直しや、送迎バスの新ルート開拓を検討する。

(3) 業者主催の説明会等を利用した学生募集活動 予算措置 11,028,000 円

業者主催会場形式説明会、高校内ガイダンス、業者主催出張模擬授業、業者主催資料頒布会、業者主催高校来学について、戦略による強化ならびに高校ランクでの選別で参加を決定し、高校生に本学の魅力を最大限伝え、興味・関心を一層高める。また、オンラインガイダンスの内容の充実化を図る。

(4) 高校訪問・大学説明会の開催 予算措置 3,083,000 円

入試制度の変更について周知徹底を図るため、広報活動を強化する。活動エリアについて見直しを行い、沖縄県を対象から外し大分県、熊本県、鹿児島県エリアを強化する。

(5) オフィシャルサイトのアクセス解析 予算措置 197,000 円

オフィシャルサイトのアクセス解析を外注化することで、次年度に向けた情報発信の改善点の洗い出しを実施する。

8. 教職員の質の向上支援

(1) セミナー、SD 研修会等の実施 予算措置 2,254,000 円

教職員の資質向上や、業務水準の向上を図るため、新任教職員研修会、教職員セミナー、人権問題等研修会、事務職員自己啓発援助制度、事務職員階層別研修会、SD 研修会等を行う。

(2) FD 関係業務 予算措置 377,000 円

教員の人材育成目標に沿った FD 研修会を実施。特にディプロマ及びカリキュラムポリシーに沿った授業運営、成績評価に関する研修を行い単位制度の実質化、教育の質保証を図る。また、カリキュラムマップの作成、ナンバリング作成に向けての研修会を実施する。

9. 施設・設備整備

(1) 建物付帯設備更新工事・建築物設置計画 予算措置 69,685,000 円

- ・体育館照明器具更新工事（49,500,000 円）
- ・興動館照明器具更新工事（16,500,000 円）
- ・メディア情報センター内サーバー室空調更新工事（3,410,000 円） ほか

(2) 修繕計画 予算措置 16,847,000 円

- ・体育館 1 階廊下天井結露補修（4,983,000 円）
- ・1 号館 2 階ベランダ（121 教室前）漏水補修（3,014,000 円）
- ・エレベーター中長期計画改修（1,650,000 円）
- ・自動ドア装置取替（1,967,000 円） ほか

(3) 備品等購入計画 予算措置 90,991,000 円

- ・学内 Wi-Fi 増強（61,501,000 円）
- ・プロジェクター更新 3 台（5,390,000 円）
- ・必携ノートパソコン対応用オンデマンドプリンタシステム 10 台購入（5,051,000 円）
- ・採点システム OMR リプレース（1,468,000 円）
- ・学生証等カード発行システムリプレース（2,287,000 円）
- ・図書館 VPN システム導入（1,276,000 円）
- ・車両購入 1 台（2,780,000 円） ほか

(4) システムの新規導入、変更等 予算措置 42,557,000 円

- ・ HUENAVI のグレードアップ版導入 (36,614,000 円)
 ※令和 3 年度、令和 4 年度の 2 か年計画
- ・ インターネット出願システム新規導入 (4,565,000 円)
- ・ 就職活動支援システム「キャリスタ UC」新規導入 (1,378,000 円)

(5) 収益事業会計 立町キャンパス

予算措置 10,000,000 円

- ・ 機械式駐車設備改修工事 (10,000,000 円)
 ※令和 3 年度、令和 4 年度の 2 か年計画

13 令和3年度行事予定表

【4月】

入学式
 新入生各種ガイダンス等
 新入生セミナー（江田島）
 興動館プロジェクト募集開始
 前期授業開始

【5月】

新入留学生合宿セミナー（成風館）
 高校教員対象大学説明会
 保護者会春季役員会
 学生大会

【6月】

オープンキャンパス
 興動館プロジェクト認定式
 定期演奏会

【7月】

オープンキャンパス
 保護者対象就職説明会
 夏期休暇
 研究倫理及びコンプライアンス研修会
 Uターン就活講座

【8月】

前期学内定期試験
 前期追試験
 サマー授業
 教育職員免許状更新講習
 オープンキャンパス
 前期再試験

【9月】

教職員セミナー
 後期授業開始
 前期学位記授与式
 総合型選抜入試
 大学院Ⅰ期入試

【10月】

3年生対象就職ガイダンス
 全学ゼミ対抗スポーツ大会
 大学祭
 インターンシップ報告会
 同窓会総会

【11月】

保護者会秋季役員会
 興動祭
 学校推薦型選抜入試
 業界企業研究対策講座
 学生大会

【12月】

入学前スクーリング
 興動館プロジェクト活動報告会
 冬期休暇

【1月】

新年互礼会
 創立記念日
 後期学内定期試験
 新年度興動館プロジェクト立ち上げ説明会

【2月】

後期追試験
 一般選抜Ⅰ期入試
 学校推薦型選抜入試
 スプリング授業
 卒業生による就活セミナー
 学内合同企業セミナー
 後期再試験
 大学院Ⅱ期入試入試
 留学生入試Ⅰ期

【3月】

一般選抜Ⅱ期入試
 共通テスト利用選抜入試
 留学生Ⅱ期入学試験
 学位記授与式
 学生定期健康診断
 留学生入試Ⅱ期

Be Student-oriented
—すべては学生のために—